

株式会社サンエー

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年8月20日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社サンエー（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社サンエーの企業概要	1
(2) 株式会社サンエーの事業概要	3
(3) 経営理念	6
(4) サステナビリティ.....	7
2. インパクトの特定	9
(1) バリューチェーン分析.....	9
(2) インパクトマッピング	9
(3) インパクトレーダーによるマッピング	10
(4) 特定したインパクト.....	12
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	15
3. インパクトの評価	17
4. モニタリング.....	20
(1) 株式会社サンエーにおけるインパクトの管理体制.....	20
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	20

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社サンエーの企業概要

企業名	株式会社サンエー
創業	1975 年 6 月
設立	1975 年 6 月
代表者名	田邊 信勝
資本金	4,500 万円
従業員	17 名 (2026 年 6 月時点)
売上高	2,273 百万円 (2026 年 3 月期)
事業拠点	本社 名古屋市守山区天子田 2 丁目 903 番地
事業内容	菓子・食品・雑貨の卸売業



<沿革>

1975 年 6 月	法人設立、創業 菓子、食品類の卸売業を開始
1977 年 1 月	雑貨品、玩具類の販売を開始
1979 年 7 月	得意先件数 100 店舗
1984 年 12 月	日本専売公社たばこ小売販売業許認可を取得
1990 年 5 月	得意先件数 200 店舗
1991 年 2 月	新社屋完成
1994 年 9 月	得意先件数 300 店舗
1996 年 7 月	社屋増築
2013 年 10 月	酒類販売免許を取得
2019 年 12 月	代表取締役交代
2022 年 10 月	ホームページリニューアル



(2) 株式会社サンエーの事業概要

【事業内容】

同社は、1975 年の創業以来、アミューズメント施設向けの各種景品の卸売業を行っている。取扱商品は、お菓子や米、非常食、ビールなどの飲料品のほか、化粧品、玩具等雑貨類も取り扱っており、そのアイテム数は 1 万点を超えている。「日本のお菓子はなんでも揃う」をモットーに、多様なニーズに応え、どんな時でも「遊び心」を忘れずに、時代の流れや消費者の嗜好を汲んだ、最適な提案をしている。

販売先は愛知県、静岡県西部、三重県北部、岐阜県南部などを主体として、関西圏や関東圏にも納入している。

顧客から要望があれば、500 以上のアイテムを掲載した最新版カタログも送付している。



【取扱商品】

<お菓子>



<食品>



<飲料>



<日用雑貨>



【同社の強み】

- 豊富な品揃え
顧客の多様なニーズに応えるため、大手メーカーの商品だけでなく、個性豊かな商品まで 1 万点以上のアイテムを取り扱っている。「日本のお菓子はなんでも揃う」を掲げる商品力が強みで、顧客としては 1 社で仕入が完結できるメリットがある。
- アミューズメント業界に特化した専門性
アミューズメント業界との長年の取引実績がある。ニッチな市場に特化しており、今後も継続的な需要が見込まれる。
- 小ロット対応・柔軟な取引条件
商品は段ボール 1 箱から受注可能とするなど、細かいニーズにも対応できる体制を整えている。また、納期や支払条件にも柔軟に対応しており、中小・零細企業でも利用しやすい。
- 価格競争力
大量仕入れによってコストを抑制し、適正価格での商品提供を実現している。
- 物流一体型サービス
自社倉庫で、徹底した温度・賞味期限管理のもと、メーカーより仕入れた商品を保管している。また、自社トラックによるスピーディーかつ丁寧な配送サービスを行い、在庫管理から配送まで一貫対応が可能で、顧客に安心と信頼のサービスを提供している。

<保管状況>

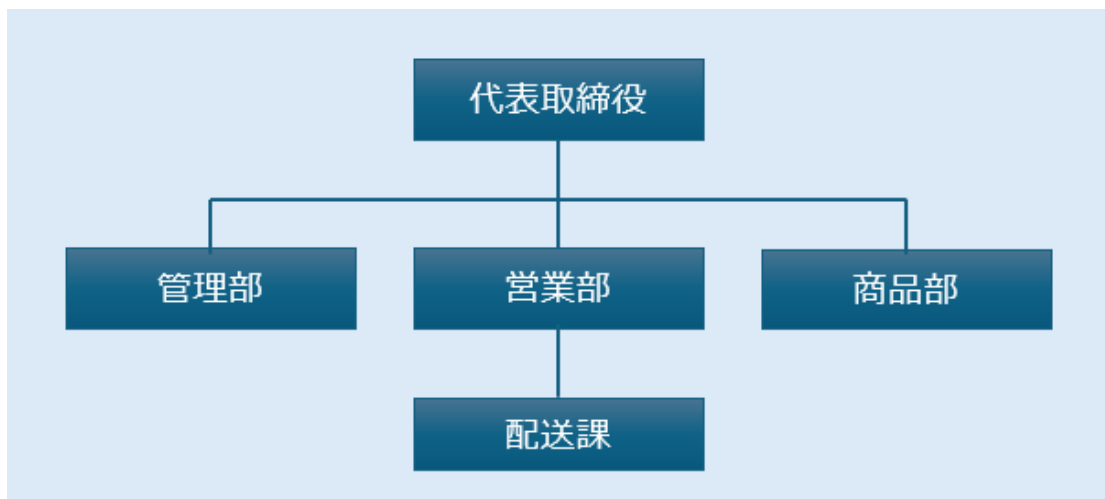


- 地域密着かつ全国配送
東海 4 県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）中心に配送サービスを展開。また、宅配便による全国配送も行い、地域密着のきめ細かい配送と全国配送を両立している。

【今後の展開】

- 同社は、虫歯予防に効果のあるガムや良質なたんぱく質を摂取できるプロテインバー、動脈硬化の予防や血圧の引き下げに効果のある高カカオ商品など、健康食品を多く取り扱っている。今後は、こうした健康食品の取扱いを増やし、健康に配慮した商品の普及に努めていく。
- 現在のアミューズメント事業ブーム（第三次クレンブーム）が続く間は既存事業を伸ばすことを最優先していく。ブーム終焉の兆候が見えた場合には、新規事業として自社商品を開発・製造し海外に輸出することも検討していく。
- 長年の取引により、アミューズメント業界における業界知識や信頼を蓄積している。引き続き、地元企業との良好な取引関係を維持し、東海地方の物流を支える「裏方インフラ」として地域社会に貢献していく。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

全社員の物心両面の幸福を追求し、お客様に最高のサービスを提供します

弊社の経営理念の根本は、「社員とその家族の物心両面の幸せを追求する」ことにあります。

「物」の面では、社員が経済的に安定し、家族とともに安心した生活を送れること。

「心」の面では、仕事に誇りややりがいを感じ、「この会社で働いていてよかった」と思えること。

この両面を追求することが、代表者としての最大の責務であると考えております。

そしてこの理念は、社員の幸せと会社の成長・お取引先様への誠実なサービスは、決して切り離せないという確信に基づいています。社員一人ひとりが幸せであれば、自ずと「お客さま視点を貫く」仕事ができる。その積み重ねが企業としての信頼になると信じております。

日常業務・事業活動への反映について

「採算意識を高める」

会社が継続的に利益を生むことが、社員の生活を守ることに直結するという意識を全員で共有しております。

「感謝の気持ちをもつ」

お取引先様・仕入先様・そして社員とその家族への感謝を、日々の行動の出発点としております。

「ベクトルを合わせる」

全員が同じ理念のもとで動けるよう、代表者が日常的な対話を通じて理念を伝え続けております。

「土俵の真ん中で相撲をとる」

社員が将来に不安を感じることなく仕事に集中できるよう、経営の安定を常に先手で維持することを心がけております。

社員とその家族が幸せであることが、結果としてお取引先様の満足につながり、会社の発展につながる——この好循環を生み出すことが、弊社の経営の究極の目標です。

【モットー】

日本のお菓子は何でも揃う

(4) サステナビリティ

同社は、企業活動を通して、持続可能な社会の構築に向けた取組みを行っている。

- 健康に配慮した商品の取扱い

プロテインバーや高カカオ商品など、健康に配慮した食品の取扱い拡大を図るなど、消費者の健康意識に対応している。

- 環境への配慮

- 賞味期限の管理を徹底し、食品流通におけるロス削減に努めている。また、外装の箱潰れ、日焼けなどで、返品されてしまった商品を特別価格で販売している。
- 自社物流の効率化（トラック配送の最適化）や無駄な輸送・在庫削減により環境負荷低減につなげている。
- 事業の過程で発生する段ボールは、再資源化を行っている業者に販売するなど、環境に配慮した対応を行っている。

- 地域社会への貢献

地元密着型の卸売業者として、地元企業・店舗に商品を安定して供給し、東海地方の流通インフラを支えている。

- 安全管理

定期的な倉庫内を整理整頓やホワイトボードを使った情報共有するなど職場全体で安全管理を徹底している。また、ドライブレコーダーを活用した採点システムの導入など運転内容を可視化することでより安全な運転を心掛けるような取組みを行っている。

- ワーク・ライフ・バランス推進

- 2030年までに年次有給休暇の取得日数を10日以上にすることを目標としている。業務の見える化を推し進め、休暇申請を簡素化し、従業員が計画的かつ効率的に休暇を取得できるための環境づくりを行っている。
- 時間外労働時間の削減を図るために、AIを活用して事務作業等を効率化し、業務が偏っている部署には他部署から人員を補充するなど業務の標準化を行っている。
- 育児休暇について、取得者は女性従業員のみとなっており、今後は誰もが働きやすい職場環境を目指して男性従業員の育児休暇支援も支援していく。

- 高齢者の雇用継続

従業員本人の希望を聴取し、定年を超過しても雇用を継続しており、高齢者雇用を積極的に推進していく方針である。

- スキルアップ支援

商品の運搬に必要な中型免許等、従業員のスキルアップに必要な資格取得や研修費用については会社が費用を全額負担しスキルアップ支援を行っている。

卸売企業として、物流・商品管理に関する実務教育を行っている。

- 障がい者支援

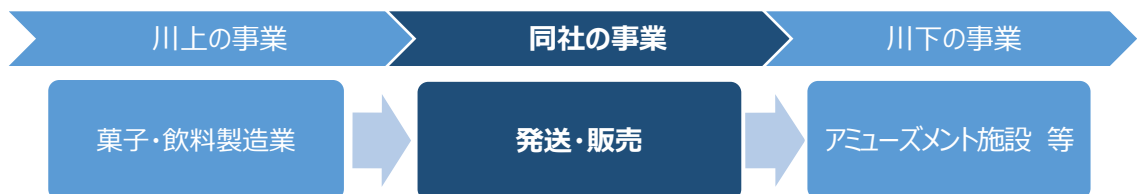
岐阜県にある就労継続支援 B 型事業所「アンドワークス」より、定期的にドリップバッグコーヒーを購入している。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、アミューズメント施設向け景品の卸売事業を展開している。
- 主力商品である菓子類をはじめ、米や非常食、ビールなどの飲食品に加え、化粧品や玩具、日用品などの雑貨類まで幅広く取り扱っており、その品目数は 1 万点を超える。顧客の多様なニーズに対応できる豊富な商品ラインナップを強みとしており、大手メーカーの商品から特色のある商品まで幅広く提案できる体制を整えている。
- 販売エリアは愛知県、静岡県西部、三重県北部、岐阜県南部を中心とする東海地区を主力市場としながら、関西圏や関東圏にも販路を拡大している。アミューズメント施設に対し、景品調達に関するワンストップサービスを提供することで、安定的な取引基盤を構築している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業（国際産業分類：4711）」、「通信販売またはインターネットによる小売業（同：4791）」とする。
- 川上の事業を、「ココア、チョコレート 及び砂糖菓子製造業（同：1073）」、「他に分類されないその他の食料品製造業（同：1079）」とする。
- 川下の事業を、「他に分類されないその他の娯楽・レクリエーション活動（同：9329）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業				川下の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			ココア、チョコレート 及び砂糖菓子製造業 (1073)		他に分類されないその他の食 料品製造業 (1079)		食料品、飲料またはたばこが 主な非専門店小売業 (4711)		通信販売またはインターネット による小売業 (4791)		他に分類されないその他の娯 楽・レクリエーション活動 (9329)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代の奴隷制度										
		児童労働										
		データのプライバシー								●●		
		自然災害										
	健康と安全	健康と安全	●	●		●		●		●	●	●
	資源とサービスの入手可 能性、アクセス可能性、 手頃さ、品質	水										
		食糧		●●	●●	●●	●	●				
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統	●		●							
		ファイナンス										
	生活	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●		●		●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族/人種の平等										
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		帯細・中小企業の繁栄	●		●		●●		●●	●		
	インフラ	インフラ										
自然 環境	経済収束	経済収束										
	気候の安定性	気候の安定性		●		●						
		水域		●		●						
		大気										
		土壌										
		生物種										
		生息地										
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●						
		廃棄物		●●		●●				●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
 なお、川上・川下の事業は、同社が与える影響は限定的であるため、インパクトを特定しない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	取組内容		対応するSDGs
				PI	NI	
同社	社会	健康と安全	健康と安全	○	○	3 8.8
		生活	雇用	○		8.5 8.6
			賃金	○		8.5
	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	○		9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	12.5

※同社の「健康と安全」のPI、「気候の安定性」のNIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをE S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、事業活動を通じた環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会の実現に向けた経営を推進している。
- 配送業務で使用する社用車については、環境負荷軽減を目的として EV やハイブリッド車への切り替えを段階的に進めている。車両の環境性能向上により燃料消費量や温室効果ガス排出量の削減を図っている。今後も車両更新時には積極的に EV やハイブリッド車の導入を検討し、環境に配慮した物流体制の構築を目指している。また、事務所や施設内の照明設備については、既に全て LED 照明へ切り替えを完了している。こうした取組により、日常的な事業活動における環境負荷の低減を実現している。
- また、紙資源の使用削減に向けたペーパーレス化にも取り組んでいる。請求書や被請求書のクラウド化を推進するとともに、社内で発生する紙については裏紙として再利用するなど、資源の有効活用を図っている。
- 加えて、事業活動の過程で発生する段ボールについては、再資源化を行う専門業者へ売却し、リサイクルを徹底している。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

地域経済・エンターテインメント産業への貢献

- 同社は、アミューズメント施設向け景品の卸売事業を通じて、人々の娯楽を通じた健康増進と地域経済・エンターテインメント産業の発展に貢献している。特に、豊富な商品ラインナップ、自社物流網、徹底した商品管理体制を強みとして、多様化する顧客ニーズに対応している。
- こうした取組を支えているのが、同社の優れた事業基盤である。自社倉庫では温度管理や賞味期限管理を徹底しており、食品の品質と安全性を確保している。また、1 万点を超える豊富な商品ラインナップを有していることから、顧客は定番商品から娯楽性の高い商品まで幅広い選択肢の中から最適な景品を選ぶことができる。これにより、顧客施設の集客力向上や利用者満足度の向上にも貢献している。
- 同社は、東海 4 県（愛知・岐阜・三重・静岡）を中心に、関西圏や関東圏にも広がる販売網を有し、自社トラックによる迅速かつ丁寧な配送サービスを提供している。加えて、商品を段ボール 1 箱単位から受注できる柔軟な体制を整えているため、小規模事業者や中小企業でも必要な商品を適量で調達することが可能である。こうしたきめ細かな対応は、取引先の在庫負担軽減や事業運営の効率化につながり、

地域の中小事業者の成長支援にも寄与している

- このインパクトは「健康と安全」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
 - 9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

安心して働きやすい職場環境の整備

- 同社は、従業員一人ひとりが安心して長く働くことができる職場環境の構築を重要な経営課題と位置付け、多様な人材が活躍できる環境整備を進めている。
- ワーク・ライフ・バランスに関しては、育児と仕事の両立支援では、育児休業取得希望者の取得率 100% を達成している。現在は女性従業員が中心となっているが、今後は男性従業員の育児休業取得促進にも注力し、誰もが家庭と仕事を両立できる職場づくりを目指している。そのため、フレックスタイム制度の導入や人員不足部署への適切な人員配置など、柔軟な勤務体制の整備を進めていく方針である。
- また、年次有給休暇の平均取得日数を 10 日以上とする目標を掲げている。業務の見える化による属人化の防止や休暇申請手続きの簡素化を進めることで、従業員が計画的に休暇を取得しやすい環境を整備し、AI を活用した事務作業の効率化や部署間の人員調整による業務負荷の平準化を進め、時間外労働の削減にも取り組んでいる。
- 高齢者雇用についても積極的な姿勢を持ち、本人の希望に応じて定年後も再雇用を継続するなど、経験豊富な人材が活躍できる環境を提供している。加えて、従業員の生活向上を目的として、業界平均を上回る給与水準を維持しながら継続的な賃上げを実施していく方針である。
- 人材育成の面では、資格取得に必要な費用を会社が全額負担し、従業員のスキル向上を支援している。今後は物流業務を支える中型免許取得者の増加にも取り組み、事業基盤の強化につなげていく方針である。
- このインパクトは「雇用」、「賃金」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

企業統治（Governance）

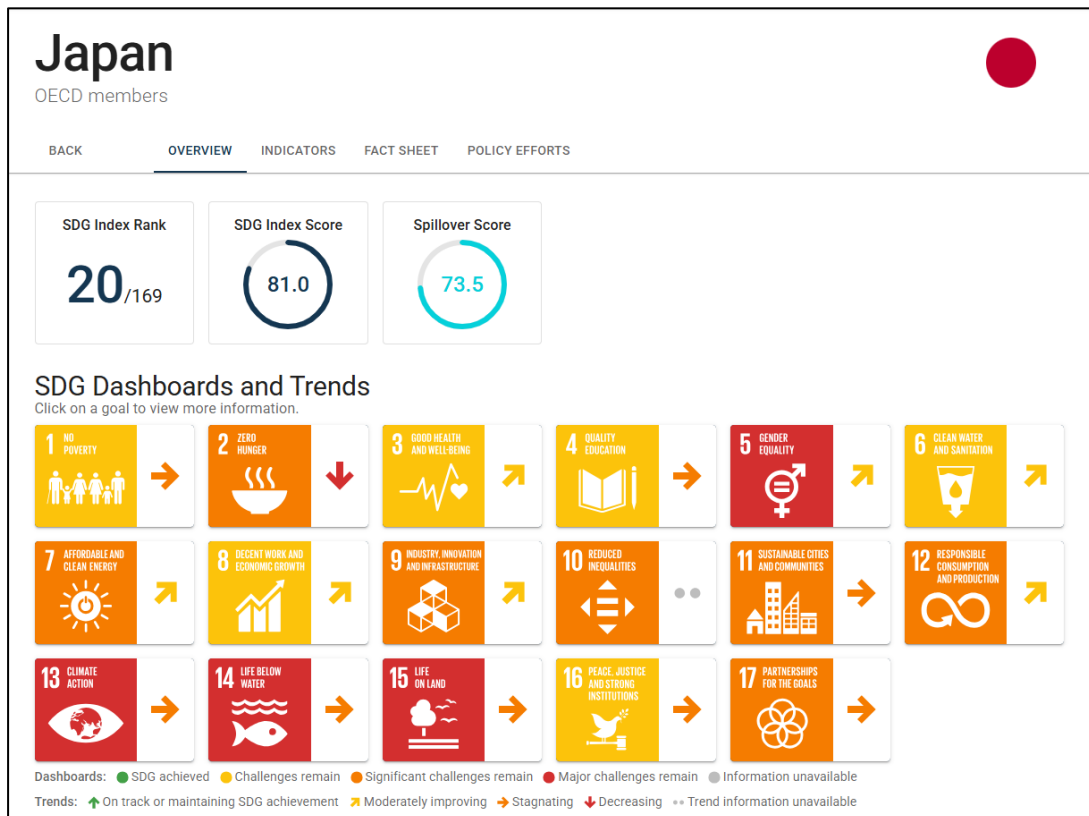
安全で働きやすい職場環境の整備

- 同社は、従業員が安心して働くことのできる安全で健康的な職場環境の整備を重要な経営課題の一つとして位置付け、労働災害の防止に向けた継続的な取組を実施している。その結果、過去 5 年間に於いて、1 日以上の上業を伴う労働災害事故は発生しておらず、高い安全管理水準を維持している。
- 具体的な取組として、商品を保管する倉庫エリアでは定期的な整理整頓を徹底し、転倒事故や荷崩れなどのリスク低減に努めている。また、ホワイトボードを活用した情報共有を行い、業務上の注意事項や安全に関する情報を従業員間で迅速に共有することで、安全意識の向上と事故の未然防止につなげている。こうした日常的な安全活動を通じて、従業員一人ひとりが安全を意識して行動する職場風土を醸成している。
- さらに、配送業務においてはドライブレコーダーを活用した運転評価システムを導入している。運転状況を可視化し、急加速や急ブレーキなどの運転挙動を客観的に確認できる環境を整備することで、安全運転に対する意識向上を図っている。これにより、交通事故リスクの低減だけでなく、従業員自身の安全確保にもつながっている。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13」において大きな課題が残る、「3、8、9、12」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
地域経済・エンターテインメント産業への貢献	地域経済の持続的成長
安心して働しやすい職場環境の整備 安全で働しやすい職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

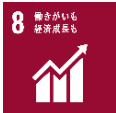
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・保有する車両について、環境性能の高い EV・HV へ切り替えを実施 ・社内の DX 化を図り、請求書、被請求書のクラウドを促進しペーパーレス化を図る
KPI	・2030 年 3 月期までに社用車を 50%以上 EV・HV へ切り替える (2026 年 6 月時点：15.8%。社用車 19 台（内 EV・HV3 台）) ・2030 年 3 月期までに紙の使用量を 2026 年 3 月期比 10%削減する (2026 年 3 月期実績：372,000 枚)

地域経済・エンターテインメント産業への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「健康と安全」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・アミューズメント施設への景品の安定供給を通じて親子で楽しめる健全な地域のレジャー産業や商業施設への集客向上を間接的に促進し、娯楽を通じたリフレッシュの機会を提供して生活の質を向上する
KPI	・2030 年 3 月期までに売上高を 30 億円以上にする (2026 年 3 月期：22.7 億円)

安心・安全で働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「賃金」「健康と安全」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・定期的なベア（賃上げ）の実施により従業員の賃金向上を推進する ・業務の属人化を防ぐための業務の見える化を進めていくほか、休暇申請の簡素化など従業員が休暇を取得しやすい環境づくりを実施 ・AI を活用して事務作業などの効率化を推進していくほか、日ごろから業務負担を確認することで、業務が偏っている部署には他部署から人員を補充するなど業務負荷の分散を実施する ・本人の希望に応じて定年を超えても再雇用する取り組みを継続して、高齢者雇用を積極的に推進する ・従業員のスキル向上を積極的に支援し、入社後に資格取得を目指す従業員に対して、費用を会社が全額負担し、取得を促す。商品の運搬に必須である中型免許取得者の増加に取り組む ・定期的な倉庫エリアの整理整頓やホワイトボードを使った情報共有など職場全体で安全衛生に関する多様な取り組みを実施し、ドライブレコーダーを活用した採点システムの導入など運転内容を可視化することでより安全な運転を徹底する ・社内のコンプライアンス等各種法令や働きやすい社内環境の構築のため、ビジネスマナーやハラスメント等の研修を実施する
KPI	・2030 年 3 月期まで平均賃上げ率 3 %を維持する (2026 年 3 月期実績:3%) ・2030 年 3 月期までに従業員の有給休暇平均取得日数を 10 日以上に増加させる (2026 年 3 月期実績 : 6.25 日) ・2030 年 3 月期までに一人当たり月平均残業時間を 5 時間以内にする (2026 年 3 月期実績 : 月平均 5.67 時間) ・2030 年 3 月期までに中型免許取得者を 10 人以上に増加させる (2026 年 3 月期実績 : 6 人) ・2030 年 3 月まで労災発生件数 0 件を維持する (2020 年以降労災発生なし)

	・2027 年 3 月期中にサービスマナー・ハラスメント・人権等の社内研修を 1 回以上実施し、以後毎年継続する (2026 年 3 月期実績 : なし)
--	--

4. モニタリング

(1) 株式会社サンエーにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、田邊社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を田邊社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。